

2013年3月期決算 機関投資家・アナリスト向け決算・経営説明会 質疑応答要旨

日時： 2013年5月22日 10:30～11:30

回答者： 代表取締役社長 渡邊光一郎

<2013-15年度中期経営計画>

Q1. 国内の販売チャンネル戦略に関して、どのようにチャンネルの多角化に取り組む計画なのか教えてほしい。また、従来までの路線とどのように変わったのか教えてほしい。

A1. 販売チャンネルの多角化は常に視野に置いているが、それ以上に、新中期経営計画においては、当社グループが有するリソースの活用を重視している。複数のチャンネルが豊富な既契約情報に基づき、相互に連携しながらお客さまが必要とするサービスの提供を行っていくことで、新契約の獲得を目指す。そのためにも、当社グループのチャンネル全てが均一に、高いレベルのコンサルティングを提供できる体制を整えて行く方針である。

Q2. 内勤スタッフ(サービスアドバイザー)を全国約1,300の営業拠点に配置するとあるが、具体的にどのようなことが教えてほしい。

A2. 拠点における事務プロセスの効率化等、これまでの取組みの結果、内勤スタッフの業務負荷が軽減したため、より付加価値の高いコンサルティング・サービスに振り向ける取組みである。

Q3. 新中期経営計画では、成長事業への投資枠として今後3年間で最大3,000億円を確保しているが、投資を想定している分野、投資額の規模について具体的に教えてほしい。

A3. 中長期的な利益貢献という観点から、投資先としては、アジア太平洋の未進出地域を基本としながらも、より早い段階での利益貢献という観点から、先進国への進出についても検討を進める方針である。実際の投資規模は個別案件ごとに異なるが、一般的にはアジア太平洋地域への投資に比べ、先進国の場合は投資額が比較的大きくなると考えられる。

Q4. 2016年3月期の連結修正純利益1,000億円という目標の達成に向けて、今後3年間の保有契約はどのように推移すると想定しているのか教えて欲しい。

A4. プレゼンテーション資料33ページに第一生命グループの保有契約年換算保険料の13年3月末までの実績の推移を示している。保険マーケットの構造変化を受けて死亡保障系の保険料が減少する一方、医療保険等の第三分野や海外保険事業といった成長分野の保険料が高まっており、保有契約年換算保険料はグループ全体としては増加傾向にある。新中期経営計画において、2016年3月末のグループ保有契約年換算保険料は、2013年3月末比で約7%の成長という目標を設定している。

Q5. 2016年3月期の連結修正純利益1,000億円という目標には、まだ年間1,000億円を超える追加責任準備金の負担が入っていると認識している。追加責任準備金の集中繰入期間

が終了する2017年3月期以降の利益水準はどのくらいになるのか教えて欲しい。

A5. 追加責任準備金は、1996年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後の契約を対象に積み立てるので、2017年3月期以降も払込満了となる対象契約については繰り入れが発生する。2017年3月期より、追加責任準備金の繰入額がゼロになる訳ではない。しかし、2016年3月期までの集中繰入期間と比べれば、2017年3月期の繰入額は大きく減少し、その後も緩やかに減少していくため、当社の純利益を押し上げる要因となる。具体的な金額については回答を差し控えたい。

Q6. プレゼンテーション資料19ページについて、チャンネルの連携を強化し新規契約に繋げるとのことだが、具体的にどのような連携を想定しているのか教えてほしい。

A6. 例えば、当社グループのアセットマネジメント事業の販売面における他金融機関との連携、第一フロンティア生命の貯蓄性商品の販売に係るRMを中心とした当社グループ内の連携など、グループ内のチャンネル全体の連携強化を目指している。

Q7. プレゼンテーション資料21ページについて、新中期経営計画におけるリスク削減について教えてほしい。

A7. 経済価値ベースの資本規制に係る動向を踏まえると、リスク削減については、当社が従来予定していた規模及びスケジュール感で十分規制に対応可能と考えており、新中期経営計画における成長投資とのバランスを取りながら進めていく。株式については今後も引き続き簿価ベースで残高削減を実施する計画である。また、デュレーションのギャップに起因する金利リスクについては、金利動向に留意しつつ超長期債を買い入れることで、引き続き削減を進めていく。具体的な金額については回答を差し控えさせて頂く。

Q8. プレゼンテーション資料28ページについて、新中期経営計画から、株主還元方針に自己株式取得を加えた背景について教えてほしい。また、自己株式取得を実施するタイミング及び想定される金額についても教えてほしい。

A8. 株主還元は基本的には配当で行う方針であるが、今回の中期経営計画期間における株主還元手段としては自己株式取得も選択肢の一つと捉えており、例えば一時的な利益の上振れが生じた場合に機動的に株主還元を行う手段としての活用を想定している。ご質問のあった自己株式取得の詳細については、回答を差し控えたい。

<2014年3月期業績予想>

Q9. 2013年4月の標準利率引下げ(1.5-1%)に伴い保険料率が改定されたが、4月以降の販売への影響について教えてほしい。

A9. 料率改定による保険料の上昇幅が大きい貯蓄性商品を中心に一定の影響を見込んでおり、2014年3月期業績予想においてもトップラインは減収予算としている。但し、貯蓄性商品はもともと収益性が高くないため、主力商品の販売推進等により、EV上の新契約価値について前年の水準をおおむね維持できる見通しを持っている。

(注)上記内容については、理解し易いように、部分的に加筆・修正しています。

【免責事項】

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。